



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3433 URL https://www.tocalo.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三船 法行
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長(氏名) 後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,736	7.9	2,759	21.6	2,839	24.7	1,865	27.2
2021年3月期第1四半期	9,953	0.4	2,269	12.2	2,276	13.6	1,466	15.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,365百万円(60.0%) 2021年3月期第1四半期 1,478百万円(6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.69	—
2021年3月期第1四半期	24.12	—

(注) 1 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	65,134	47,852	69.0
2021年3月期	64,183	46,891	68.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 44,939百万円 2021年3月期 44,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.1	4,300	2.3	4,300	3.0	2,800	4.1	46.05
通期	41,000	4.3	9,000	1.2	9,000	1.0	5,800	6.2	95.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	63,200,000株	2021年3月期	63,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,405,192株	2021年3月期	2,405,136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	60,794,820株	2021年3月期1Q	60,794,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明感が継続しているものの、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野では、5G通信や自動車向け需要を背景とした旺盛な半導体メーカーの投資意欲が継続しており、その他の分野でも、製造業は全般的に収益環境や設備投資の持ち直しの動きが見えつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、感染症拡大を防止し工場の操業を継続することに最大限注力しつつ、中長期を見すえた新技術開発と一層のコスト削減、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比7億82百万円(7.9%)増の107億36百万円、営業利益は同4億89百万円(21.6%)増の27億59百万円、経常利益は同5億62百万円(24.7%)増の28億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億99百万円(27.2%)増の18億65百万円となりました。

なお、当第1四半期より受取ロイヤリティー等の計上区分を営業外収益から売上高へ変更しており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第1四半期の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。(受取ロイヤリティー等の計上額は、当第1四半期は23百万円、前第1四半期は42百万円です。)

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[溶射加工(単体)]

産業機械分野の受注が低調だったものの、半導体・FPD分野はほぼ期初予想どおり、鉄鋼、その他の分野は期初予想をやや上回る水準で推移し、当セグメントの売上高は前年同期比3億65百万円(4.6%)増の82億38百万円、セグメント利益(経常利益)は同2億88百万円(15.5%)増の21億48百万円となりました。

[国内子会社]

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)は、自動車関連の需要回復が進み、当セグメントの売上高は前年同期比1億48百万円(32.0%)増の6億11百万円、セグメント利益(経常利益)は同81百万円(116.5%)増の1億52百万円となりました。

[海外子会社]

中国子会社において石油分野の受注が低調に推移したものの、半導体・FPD関連は概ね好調であったため、当セグメントの売上高は前年同期比2億35百万円(22.8%)増の12億65百万円、セグメント利益(経常利益)は同2百万円(0.7%)増の3億53百万円となりました。

[その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、総じて受注が回復傾向にあり、売上高の合計は前年同期比51百万円(9.4%)増の5億97百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同63百万円(115.7%)増の1億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は651億34百万円となり、前連結会計年度末比9億50百万円の増加となりました。これは、当社東京工場における新棟建設や水島工場における新工場建設などの設備投資に伴う有形固定資産の増加13億17百万円のほか、繰延税金資産の減少による投資その他の資産の減少3億4百万円などによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は、172億81百万円と前連結会計年度末比10百万円減少いたしました。これは設備投資に伴い未払金が増加する一方で、未払法人税等や長期借入金が減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は478億52百万円と前連結会計年度末比9億60百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億97百万円、為替換算調整勘定の増加2億38百万円によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.0%(前連結会計年度末比0.1ポイントの上昇)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、2021年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。今後の情報収集等により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,227	15,661
受取手形及び売掛金	10,591	10,903
有価証券	3,000	3,000
仕掛品	1,200	1,279
原材料及び貯蔵品	1,641	1,817
その他	490	443
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	33,140	33,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,273	12,285
機械装置及び運搬具（純額）	3,644	3,452
土地	9,050	10,051
その他（純額）	3,626	4,123
有形固定資産合計	28,594	29,912
無形固定資産	264	250
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,189	1,884
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,183	1,879
固定資産合計	31,043	32,042
資産合計	64,183	65,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194	1,287
電子記録債務	3,849	3,668
短期借入金	15	-
1年内返済予定の長期借入金	1,765	1,606
未払法人税等	1,772	686
賞与引当金	1,277	598
その他	2,318	4,689
流動負債合計	12,193	12,537
固定負債		
長期借入金	4,249	3,887
退職給付に係る負債	789	800
その他	58	55
固定負債合計	5,097	4,744
負債合計	17,291	17,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	39,841	40,339
自己株式	△773	△774
株主資本合計	44,020	44,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	226	464
退職給付に係る調整累計額	△36	△34
その他の包括利益累計額合計	181	421
非支配株主持分	2,690	2,913
純資産合計	46,891	47,852
負債純資産合計	64,183	65,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,953	10,736
売上原価	6,236	6,424
売上総利益	3,717	4,311
販売費及び一般管理費	1,447	1,551
営業利益	2,269	2,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
為替差益	-	53
その他	15	27
営業外収益合計	16	83
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	4	-
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	3
経常利益	2,276	2,839
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	12	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,289	2,838
法人税等	697	865
四半期純利益	1,591	1,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,466	1,865

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,591	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	△113	389
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	△113	391
四半期包括利益	1,478	2,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	2,105
非支配株主に係る四半期包括利益	88	259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、輸出版売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、契約変更について収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結結果計期間における利益剰余金の期首残高に対する影響額はありませぬ。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりませぬ。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりませぬ。

(追加情報)

(表示方法の変更)

これまで「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」、「受取技術料」に計上しておりました技術供与契約に係る収益は、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当技術供与契約に係る収益計上に伴い発生する費用については、これまで「営業外費用」の「技術者派遣費用」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示いたします。また、「流動資産」の「その他」に計上していた上記収益に係る未収入金を「受取手形及び売掛金」に組替えて表示しております。

これは、当社において技術供与契約に係る収益の重要性が増しているなか、当第1四半期連結会計期間の期首から適用する「収益認識に関する会計基準」等に則して検討した結果、本業に付随して定期的が生じることからも営業内の収益と判断したためであります。

この結果、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収入金19百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えております。さらに前第1四半期連結結果計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」42百万円は、「売上高」42百万円として組替えを行っております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	前年同四半期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	4,537	4,999	461	+10.2
産業機械用部品への加工	1,164	820	△343	△29.5
鉄鋼用設備部品への加工	976	876	△99	△10.2
その他の溶射加工	1,193	1,541	347	+29.1
溶射加工(単体) 計	7,872	8,238	365	+4.6
その他表面処理加工	546	597	51	+9.4
国内子会社	462	611	148	+32.0
海外子会社	1,030	1,265	235	+22.8
合 計	9,911	10,712	800	+8.1

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	前年同四半期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	4,599	4,891	292	+6.3
産業機械用部品への加工	912	896	△16	△1.8
鉄鋼用設備部品への加工	861	939	77	+9.0
その他の溶射加工	1,107	1,538	431	+38.9
溶射加工(単体) 計	7,482	8,265	783	+10.5
その他表面処理加工	512	647	135	+26.4
国内子会社	457	591	133	+29.1
海外子会社	978	1,364	385	+39.4
合 計	9,430	10,869	1,438	+15.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	前年同四半期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	2,939	3,146	206	+7.0
産業機械用部品への加工	356	389	32	+9.1
鉄鋼用設備部品への加工	733	754	20	+2.7
その他の溶射加工	397	574	177	+44.6
溶射加工(単体) 計	4,428	4,864	436	+9.9
その他表面処理加工	211	255	44	+20.8
国内子会社	33	39	6	+19.9
海外子会社	1,042	1,140	98	+9.5
合 計	5,715	6,300	585	+10.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	前年同四半期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	4,537	4,999	461	+10.2
産業機械用部品への加工	1,164	820	△343	△29.5
鉄鋼用設備部品への加工	976	876	△99	△10.2
その他の溶射加工	1,193	1,541	347	+29.1
溶射加工(単体) 計	7,872	8,238	365	+4.6
その他表面処理加工	546	597	51	+9.4
国内子会社	462	611	148	+32.0
海外子会社	1,030	1,265	235	+22.8
受取ロイヤリティー等	42	23	△18	△43.3
合 計	9,953	10,736	782	+7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上